薩摩川内市国土強靱化地域計画

【概要版】

(案)

令和2年 月

薩摩川内市

第1章 計画策定の趣旨、位置付け

第1節 計画策定の趣旨

国においては、平成25年12月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（以下「基本法」という。）を制定し、平成26年6月には「国土強靱化基本計画」（以下「国基本計画」という。）が定められ、平成30年12月に見直しが行われた。

また、鹿児島県においては、平成28年3月に「鹿児島県地域強靱化計画」（以下「県地域計画」という。）を策定し、令和2年3月に見直しが行われたところである。

薩摩川内市国土強靱化地域計画（以下「市地域計画」という。）は、これまでに取り組んできている防災・減災対策の取組を念頭に、今後の本市の強靱化に関する施策を、国基本計画や県地域計画との調和を図りながら、国、県、民間事業者など関係者相互の連携の下、総合的・計画的に推進するために策定するものである。

市民生活や地域経済に影響を及ぼすリスクとしては、自然災害のほかに大規模事故やテロ等も含めたあらゆる事象が想定されるが、気候変動の影響等により水災害、土砂災害が多発していること、また、大規模な自然災害が発生すれば市域の広範囲に甚大な被害をもたらすものとなることから、本計画では大規模な自然災害を主な対象としながら、薩摩川内市地域防災計画及び薩摩川内市原子力防災計画との連携を十分図っていくものとする。

第2節 本計画の位置付け

市地域計画は、基本法第13条に基づく国土強靱化地域計画として策定するものであり、第2次薩摩川内市総合計画との調和を図るとともに、地域強靱化の観点から、本市における様々な分野の計画等の指針となるものである。

第2章 基本的な考え方

第1節 基本目標

次の4つを基本目標とする。

- ① 人命の保護が最大限図られる。
- ② 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される。
- ③ 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化が図られる。
- ④ 迅速な復旧復興が図られる。

第2節 事前に備えるべき目標

本市における強靱化を推進する上での事前に備えるべき目標として、次の8つを設定する。

- ① 直接死を最大限防ぐ。
- ② 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確保する。
- ③ 必要不可欠な行政機能を確保する。
- ④ 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する。
- ⑤ 経済活動を機能不全に陥らせない。
- ⑥ 必要最低限の上下水道、電気等を確保するとともに、これらを早期に復旧させる。
- ⑦ 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない。
- ⑧ 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する。

第3節 基本的な方針

地域強靱化の理念を踏まえ、事前防災及び減災その他迅速な復旧復興等に資する大規模自然災害に備えた強靱な地域づくりについて、過去の災害から得られた経験を最大限活用しつつ、次の方針に基づき推進する。

- ① 地域強靱化の取組姿勢
(市の強靱性を損なう本質的原因をあらゆる側面から検証した上での取組推進 など)
- ② 適切な施策の組み合わせ
(ハード対策とソフト対策の適切な組み合わせ など)
- ③ 効率的な施策の推進
(施設等の効率的かつ効果的な維持管理 など)
- ④ 地域の特性に応じた施策の推進
(地域における強靱化推進の担い手が活動できる環境整備 など)

第3章 市の地域特性及び災害想定

第1節 本市の地域特性

1 地形・地質等

- ・ 九州の三大河川の一つで、豊富な水量が流下する川内川の下流域を占め、また、紫尾・八重山山系に囲まれ、九州山地から段丘、平野部と変化に富んだ地形を形成
- ・ 絶壁、リアス式などの特異な地形を持つ甑島
- ・ 本土地域の地質は、海岸河口域で安山岩を基盤とし、その上層部に砂丘、砂層が発達
- ・ 甑島地域の地質は、上甑島の古第三期の砂岩・頁岩互層と下甑島の紫尾山系と同様な花崗岩類からなる地質

2 気象概況

- ・ 平均気温：17℃～18℃
- ・ 年間降水量：約2,000ミリ（5～8月に集中する傾向）
- ・ 濃霧：年間およそ40日程度で濃霧が発生（特に11月～2月頃が多い。）

3 人口（将来推計） ※国立社会保障・人口問題研究所による推計

- ・ 総人口：96,076人（平成27年） ⇒ 69,835人（令和27年）
- ・ 高齢化率：29.5%（平成27年） ⇒ 38.9%（令和27年）

第2節 対象とする自然災害

1 風水害

- ・ 平成18年7月22日～23日にかけての大雨（県北部豪雨災害）と同程度の豪雨に加え、平成11年9月24日に襲来した台風18号による大雨・暴風と同程度の台風による災害を想定災害として位置付ける。

2 地震・津波

- ・ 鹿児島県が調査し、公表している「鹿児島県地震等災害被害予測調査結果」を基に、県西部直下及び甑島列島東方沖を震源とした震度6強を想定災害として位置付ける。

第4章 脆弱性評価

第1節 リスクシナリオ

本市で想定される大規模自然災害に対して、最悪の事態を回避するための施策を検討するため、国基本計画や県地域計画、本市の地域特性等を踏まえ、国基本計画に準じ、8つの「事前に備えるべき目標」と31の「リスクシナリオ」を、次のとおり設定した。

事前に備えるべき目標		リスクシナリオ	
1	直接死を最大限防ぐ	1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
		1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
		1-3	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生
		1-4	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
		1-5	土砂災害等による多数の死傷者の発生
2	救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確保する	2-1	食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の停止
		2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
		2-3	消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		2-4	想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱
		2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
		2-6	疫病・感染症等の大規模発生
		2-7	劣悪な避難生活環境等、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3	必要不可欠な行政機能を確保する	3-1	市職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下
4	必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する	4-1	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
5	経済活動を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下
		5-2	重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
		5-3	基幹的陸海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
		5-4	食料等の安定供給の停滞
		5-5	災害等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
6	必要最低限の上下水道、電気等を確保するとともに、これらを早期に復旧させる	6-1	ライフライン（上水道、汚水処理施設、電気等）の長期間にわたる機能の停止
		6-2	交通インフラの長期間にわたる機能停止
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1	地震に伴う市街地の大規模火災による多数の死傷者の発生
		7-2	海上・臨海部の広域災害の発生
		7-3	沿線・沿道の建物倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
		7-4	ため池、防災インフラ等の損壊・機能不全による多数の死傷者の発生
		7-5	有害物質等の大規模拡散・流出
		7-6	農地・森林等の荒廃による被害の拡大

事前に備えるべき目標		リスクシナリオ	
8	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
		8-2	復興を支える人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態
		8-3	広域地盤沈下等による浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態
		8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

第2節 脆弱性評価結果

31の「リスクシナリオ」ごとに、本市が取り組んでいる施策や事業について、その取組状況や現状の課題などを整理し、脆弱性評価を行った（評価結果については計画本編を参照）。

第5章 本計画の推進方針

第1節 リスクシナリオごとの推進方針

脆弱性評価結果を踏まえて、「リスクシナリオ」を回避するために必要な推進方針を次のとおり定めた。

1 直接死を最大限防ぐ	<ul style="list-style-type: none"> 住宅、建築物の耐震化の促進 消防団や自主防災組織等の充実強化 避難場所や避難路の確保、避難所の耐震化の促進等 	<ul style="list-style-type: none"> 雨量や河川水位などの防災情報の提供 治山事業の推進 	など
2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確保する	<ul style="list-style-type: none"> 備蓄物資の供給体制等の強化 救急医療体制の充実・強化 消防施設、情報通信機能の耐災害性の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 高規格幹線道路及び地域高規格道路等の整備促進 感染症の発生・まん延防止 	など
3 必要不可欠な行政機能を確保する	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の耐震化の推進 電力供給遮断時の電力確保 	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信インフラの確保 自治体BCPの策定等 	など
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスを確保する	<ul style="list-style-type: none"> 情報伝達手段の多様化 	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信インフラの確保 	
5 経済活動を機能不全に陥らせない	<ul style="list-style-type: none"> 港湾施設の耐震・耐波性能等の強化 装備資機材の充実強化及び災害対応訓練の継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 道路の防災対策の推進 備蓄物資の供給体制等の強化 	など
6 必要最低限の上下水道、電気等を確保するとともに、これらを早期に復旧させる	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設等の耐震化等の推進 下水道BCPの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 汚水処理施設の防災対策の強化 電力供給遮断時の電力確保 	など

7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	
<ul style="list-style-type: none"> ・救助活動能力（体制、装備資機材）の充実向上 ・消防団や自主防災組織等の充実強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅、建築物の耐震化の促進 ・農業用ため池の防災対策 ・原子力防災 <p style="text-align: right;">など</p>
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	
<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物処理計画の策定 ・海岸・河川堤防等の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の対応力向上のためのコミュニティ力強化 ・文化財の保護管理 <p style="text-align: right;">など</p>

第2節 指標
 推進方針で示した本市の取組の進捗状況を把握するための指標を次のとおり設定した。

指 標	現状値（R1）	目標値（R6）
・自主防災組織の訓練実施率	25.1%	40%
・消防団車両更新計画の達成率	17.5%	100%
・市業務継続計画の策定	一部策定	策定
・消防指令センター機器中間更新進捗率	0%	100%
・耐震性防火水槽設置数	61基	71基
・災害廃棄物処理計画策定	未策定	策定

など

第6章 推進方針に基づく事業

リスクシナリオごとの推進事業
 第5章第1節の推進方針を踏まえて、「リスクシナリオ」を回避するために取り組む事業について整理した（事業については計画本編を参照）。当該事業一覧については、毎年度、掲載内容を見直すこととする。

第7章 本計画の推進

第1節 本計画の進捗管理
 進捗管理は、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルにより行う。

第2節 本計画の見直し
 概ね5年ごとに実施することとし、国基本計画及び県地域計画の改定後、速やかに市地域計画の見直しを行う。

第3節 市の他の計画等の必要な見直し
 市地域計画で示された指針に基づき、他の計画等においては、必要に応じて内容の修正の検討及びそれを踏まえた所要の修正を行う。